陳 述 書(法人用)

七尾市長 あて

- ※内容を確認し、□にチェックを入れてください。
- □ 当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。
 - ※ 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号) 第2条 第6号に規定する<u>暴力団員又は暴力団員</u> でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- □ 当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において、入 札等をする者ではありません。
- ※該当する場合は、□にチェックを入れてください。
- □ 自己の計算において私に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の 計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。

この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

売却区分番号		第	号	陳述書作成日	令和	年	月	日
入札者(買受申込者)	法人所在地	〒 −						
				電話番号	<u> </u>		_	
	(フリガナ)							
	法人名称							
	代表者氏名							
	役 員	陳述書(法人用)別紙「入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項」のとお						

【注意事項】

- 1 本様式は、入札者(買受申込者)が法人の場合に使用する陳述書です。 陳述書は、入札等を行う財産(区分番号)ごとに作成し入札等までに提出してください。 提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載 してください。
- 2 陳述書(法人用)の別紙「入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書面(商業登記簿に係る登記事項証明書等)」を併せて提出してください。
- 3 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 4 共同で入札等を行う場合は、入札者(買受申込者)ごとに陳述書を提出してください。
- 5 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。
- 6 入札者(買受申込者)が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その 許認可等を受けたことを証明する文書(宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の 許可証)の写しを提出してください。
- 7 自己の計算において入札等をさせようとする者(入札者(買受申込者)に資金を渡すなど して自己の為に入札等をさせようとする者をいいます。)がある場合は、陳述書別紙「自 己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併せて提出してください。
- 8 虚偽の陳述をした場合、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(国税徴収法第189条)。

【陳述書(法人用)別紙】 入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項 ※該当する口にチェックを入れてください。

1	住 所	₸	-					
	(フリガナ)						役職	
	氏 名							
	生年月日	大正口		/ -		П	性別	│ □男性 □女性
		昭和口	令和□	牛	月	日		
2	住 所	_ T	_					
	(フリガナ)						役職	
	氏 名						以机	
	生年月日	大正口	平成口				性別	│ │ □男性 □女性
		昭和口	令和□	年	月	日		
3	住 所	₸	-					
	(フリガナ)						/D #46	
	氏 名						役職	
	生年月日	大正口	平成口				W- Du	
		昭和口	令和□	年	月	日	性別	│ □男性 □女性
	住 所	₸	-					
4	(フリガナ)						役職	
4	氏 名						1又41以	
	生年月日	大正口	平成口				性別	│ │ □男性 □女性
		昭和口	令和□	年	月	日		
5	住 所	₸	-					
	(フリガナ)						役職	
	氏 名						1又410	
	生年月日	大正口 昭和口	平成口 令和口	年	月	П	性別	□男性 □女性

【注意事項】

- 1 入札者(買受申込者)が法人の場合は、本書面及び「法人の役員を証する書面(商業登記簿に係る登記事項証明書等)」の提出が必要です。提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 2 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 3 役員全員(代表者を含む。)を記載してください。役員が6人以上いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 4 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。